

事務事業評価シート（1/2）

622 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0208
 評価年度 令和 4年度
 所属 1303
 事務事業番号 00759

進捗区分 評価完了
 都市計画部都市計画課
 都市景観形成推進事業

所属長名 高木 裕司
 記入者 大八木 朋子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007	悠久の歴史と文化を大切に、次代に継承します				
施策	018	古都にふさわしい景観づくり				
取組の方向性	001	次代に引き継ぐ景観づくり				
事務事業	001	都市景観形成推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等					
事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>古都大津にふさわしい景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制、誘導を行っているところである。今年度は、第2次大津市景観計画の策定を行っており、近年の景観に対する市民意識の変化や社会情勢等を踏まえ、令和2年度に策定した、草津市と連携し広域的な景観形成を目的としたびわこ東海道景観基本計画や、歴史まちづくり法に基づく大津市歴史的風致維持向上計画を反映し、来年度、策定する予定で進めている。</p> <p>また、良好な景観形成に対する市民意識を高めるため、景観絵画展を開催している。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>市民の景観に対する意識の変化や、景観行政を取り巻く環境が変化していることが、アンケート調査の結果から示されており、今後、素晴らしい景観を次世代につなげていくため、長期的な取り組みが必要とされている。（見直しや改善等の経過）</p> <p>良好な景観形成意識の醸成を図るため、市民向けの景観絵画展を継続して実施しているところである。令和4年度からは、3カ年をかけて、近年の社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえ、第2次大津市景観計画の策定を行うもの。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	豊かな自然的景観・風格ある歴史的景観及び自然・歴史と調和した都市景観
目的(何のために)	良好な景観の保全と新たな都市景観の創造を図るため
手段(どのようなやり方で)	市民向けの景観絵画展による良好な景観形成意識を醸成するとともに、景観法や古都保存法等の法令に基づく規制誘導により古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進する
成果(どのような状態にするのか)	古都大津にふさわしい風格ある景観が実現されている

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,405	30,182	32,335	22,227	18,833	17,810	17,810
事業費	6,354	12,141	16,474	6,366	2,972	1,949	1,949
国庫支出金	2,386	5,088	7,112	2,209	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,968	7,053	9,362	4,157	2,972	1,949	1,949
人件費計	17,051	18,041	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861
事務・技術(人)	2.05	2.15	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.21	0.41	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0208
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1303 都市計画部都市計画課
 事務事業番号 00759 都市景観形成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-31-00-01-00	都市景観形成推進事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)景観計画区域内 行為届出又は事前協議 件数	件	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
		239.00	166.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)市民啓発事業等 の開催数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)景観絵画展への 作品出展数	点	300.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		817.00	780.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)適合通知率	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥 当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
	C あまり妥当ではない		
	D 妥当ではない		
評価理由	法令や条例に基づく規制誘導や市民啓発は市が担う必要がある。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄 に記載の成果は上がっ ているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
	C あまり上がっていない		
	D 上がっていない		
評価理由	届出等の件数は目標に達していないが、概ね成果は上がっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であ るか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
	C あまり効率的でない		
	D 効率的でない		
評価理由	効率的に規制誘導や啓発を実施している。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献 しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
	C あまり貢献していない		
	D 貢献していない		
評価理由	長期的な事業の継続は有効である。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和4年度においては、景観計画に基づく指導の結果、届出件数に対する適合通知率の割合が100%であり、良好な景観の形成や保全が推進されているところである。また、平成18年に策定した大津市景観計画は、策定後16年が経過しているため、令和4年度から令和6年度までの3カ年をかけて、第2次大津市景観計画を策定する。本計画の策定にあたっては、社会情勢の変化や景観に対する市民意識等を踏まえるとともに、令和2年度に策定した、草津市と連携し広域的な景観形成を目的としたびわこ東海道景観基本計画や、歴史まちづくり法に基づく大津市歴史的風致維持向上計画を反映していく。 景観絵画展などの市民啓発事業については、良好な景観形成意識の醸成に寄与していることから、今後も継続して実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	良好な景観は、長期的な取り組みによって保全・形成されることから、今後も引き続き規制誘導や啓発事業に取り組み、市民や事業者と協働し、自然、歴史及び文化が調和した古都大津にふさわしい風格ある景観の実現を目指していく。		

事務事業評価シート（1/2）

625 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0209
 評価年度 令和 4年度
 所属 1303
 事務事業番号 01879

進捗区分 評価完了
 都市計画部都市計画課
 都市計画施策調整事業

所属長名 高木 裕司
 記入者 北村 裕樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	025	都心エリアの再生と地域形成				
取組の方向性	002	コンパクトな都市構造の構築				
事務事業	003	都市計画施策調整事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	都市計画法					

事業概要	(事業概要) 誰もが安全・安心・快適に住み続けられるコンパクト+ネットワークのまちづくりを推進していくため、地域拠点・生活拠点の設定をはじめ、拠点に必要な都市機能の明確化、魅力あふれる都心エリアの充実、交通ネットワークの再構築、湖西台地区の土地利用に向けた調査、検討に取り組む。					
------	--	--	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが必要となっている。 (見直しや改善等の経過) 平成26から28年度までは大津市都市計画マスタープランを策定、平成29から令和2年度まではコンパクトな都市構造へと誘導する立地適正化計画を策定し、令和3から4年度までは立地適正化計画に整合した都市計画道路網の見直しを行った。令和5年度は大津市都市計画マスタープランの計画期間の中間年にあたることから、評価と検証を行う。					
----------------------	---	--	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市全域を					
目的(何のために)	少子高齢化や人口減少社会においても安心、快適に住み続けられるまちづくりのために					
手段(どのようなやり方で)	都市計画マスタープランにおける将来都市構造の基本的な考え方に基づく取組を推進することで					
成果(どのような状態にするのか)	コンパクトで質の高い持続可能な都市構造を構築する					

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,012	15,475	15,736	20,095	36,795	14,095	14,095
事業費	1,012	4,165	5,206	9,565	26,265	3,565	3,565
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,012	4,165	5,206	9,565	26,265	3,565	3,565
人件費計	10,000	11,310	10,530	10,530	10,530	10,530	10,530
事務・技術(人)	1.25	1.45	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

626 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0209
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1303 都市計画部都市計画課
 事務事業番号 01879 都市計画施策調整事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-06-00-17-00	都市計画施策調整事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)学識経験者を含む検討会議数	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)都市計画に関する検討会議数	回	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)D I D地区内の人口密度	人/k㎡	7,050.00	6,770.00	6,770.00	6,770.00	0.00	0.00	0.00
		6,770.00	6,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)居住誘導区域内の人口密度	人/ha	0.00	0.00	73.90	73.90	73.90	73.90	73.90
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	大津市都市計画マスタープランや大津市立地適正化計画に基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、人口推計に整合した交通需要予測、土地利用との整合性等を勘案した都市計画道路網の見直しを行った。それに伴う都市計画道路の廃止等変更を令和5年度に行う。 また、大津市都市計画マスタープランについて、令和5年度に評価と検証を、令和6年度は必要に応じて中間見直しを行う。 湖西台地区については、引き続き土地利用に向けた調査、検討を行う。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	少子高齢化や人口減少社会においても安心、快適に住み続けられるまちづくりのために、都市計画マスタープランに位置付けられた取組や立地適正化計画を推進し、コンパクトで質の高い持続可能な都市構造を構築する。		

事務事業評価シート（1/2）

628 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0210
 評価年度 令和 4年度
 所属 1303
 事務事業番号 01900

進捗区分 評価完了
 都市計画部都市計画課
 都市景観施策促進事業

所属長名 高木 裕司
 記入者 大八木 朋子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します				
施策	018	古都にふさわしい景観づくり				
取組の方向性	001	次代に引き継ぐ景観づくり				
事務事業	002	都市景観施策促進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	景観法、古都大津の風格ある景観をつくる基本条例					

事業概要	(事業概要) 琵琶湖を挟んで互いに眺望し合う関係にある草津市との連携により、近江八景と東海道でつながる広域的景観の保全を図る。 また、景観アドバイス制度による景観づくり相談会を実施し、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進する。				
------	---	--	--	--	--

事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 琵琶湖を挟んで互いに眺望し合う関係にある草津市との連携により、広域的な景観の保全を図るための検討が求められている。 (見直しや改善等の経過) 大津市と草津市は、広域的な観点から良好な景観を保全し、景観を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、景観法第15条に基づき設置したびわこ東海道景観協議会において、令和2年度に景観形成の方向性を示した「びわこ東海道景観基本計画」を策定した。また、令和3年度には市民又は事業者が実施する景観づくりを支援する景観アドバイス制度を創設した。				
----------------------	---	--	--	--	--

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市の地域性豊かなまちなみや、自然的・歴史的環境と調和したまちなみ景観				
目的(何のために)	県都としての都市機能と、古都としての景観保全とが調和したまちづくり促進のため				
手段(どのようなやり方で)	びわこ大津草津景観推進協議会やびわこ東海道景観協議会など、草津市との景観連携の取組みや、学識経験者による景観アドバイス制度を実施することで				
成果(どのような状態にするのか)	古都大津にふさわしい風格ある景観が実現される				

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	19,125	17,470	16,849	17,161	17,390	17,390	17,390
事業費	575	470	861	861	1,090	1,090	1,090
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	575	470	861	861	1,090	1,090	1,090
人件費計	18,550	17,000	15,988	16,300	16,300	16,300	16,300
事務・技術(人)	2.28	2.10	2.01	2.05	2.05	2.05	2.05
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

629 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0210
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1303 都市計画部都市計画課
 事務事業番号 01900 都市景観施策促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-31-00-03-00	都市景観施策促進事業費	都市計画部都市計画課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動) 草津市との連携会議開催数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 市民又は事業者への景観づくり支援数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	5.00	5.00	5.00
		3.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 地域との協議数	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 地区計画・景観協定等の計画を進める地域数	地域	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1	妥当性 実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2	有効性 事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3	効率性 事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4	施策への貢献度 施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	草津市との景観連携においては、両市での会議を重ね、「景観づくりチャレンジ隊」などの市民啓発事業に取り組んでおり、民間事業者の協力により東海道統一案内看板が市内に18基設置されるなど、一定の成果をあげている。今後も両市の連携のもと、啓発事業を継続するとともに、両市で策定したびわこ東海道景観基本計画を各市の景観計画に反映させるなど、着実に広域的景観形成を推進する。 市民又は事業者が実施する景観づくりの支援を目的とする「景観アドバイス制度」については、更なる周知啓発を行い、利用の促進を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	琵琶湖をはさんで互いに眺望し合う関係にある草津市と連携し、広域的な観点からの景観施策を推進する。 また、景観アドバイス制度により、市民や事業者が実施する景観づくりを支援し、古都大津にふさわしい新たな景観を創造していく。		

事務事業評価シート（1/2）

631 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0211
 評価年度 令和 4年度
 所属 1303
 事務事業番号 02394

進捗区分 評価完了
 都市計画部都市計画課
 歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業

所属長名 高木 裕司
 記入者 中居 雅貴

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	007	悠久の歴史と文化を大切に、次代に継承します				
施策	018	古都にふさわしい景観づくり				
取組の方向性	001	次代に引き継ぐ景観づくり				
事務事業	005	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、大津市歴史的風致維持向上計画					
事業概要	(事業概要) 都市計画マスタープランのまちづくりの目標に掲げている「古都大津の自然、歴史、文化を生かした魅力あふれるまちづくり」の実現に向けて、市内各所に分布する自然、歴史、文化を地域固有の財産として保全、活用し、歴史的風致が後世へ良好に継承されるよう、「大津市歴史的風致維持向上計画」に基づく事業を実施する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 本市においても、社寺や町家などの歴史的建造物や地域の人々が受け継いできた風習や行事などの本市特有の歴史や文化が、生活様式の多様化や社会環境の変化に伴う後継者不足などにより、喪失する恐れが生じている。 (見直しや改善等の経過) 平成28年度から平成29年度にかけて基礎調査を実施し、平成30年度から令和2年度までの3か年で「大津市歴史的風致維持向上計画」を策定した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域全域を対象に
目的(何のために)	歴史的風致の維持向上を図ることを目的に
手段(どのようなやり方で)	歴史的風致の維持及び向上に資する事業を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	歴史文化を活かしたまちづくりが一層推進され、本市ならではの風情あるまちなみと営みが次の世代に継承される。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	13,940	25,444	27,232	31,756	32,723	36,308	33,723
事業費	570	13,524	11,827	16,351	17,318	20,903	18,318
国庫支出金	0	1,955	2,250	7,000	7,000	7,000	7,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	570	11,569	9,577	9,351	10,318	13,903	11,318
人件費計	13,370	11,920	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405
事務・技術(人)	1.40	1.25	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用(人)	0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

632 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0211
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 評価完了
 所属 1303 都市計画部都市計画課
 事務事業番号 02394 歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-06-00-19-00	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	都市計画部都市魅力づくり推進課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)地域人材活躍に対する支援事業実施回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(成果)まちなみ修景整備に係る補助件数	件数	4.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	住民主体の取組に市が支援することは重要である。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	補助制度の周知により利用が増加したが、目標には達しなかった。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	住民主体の取組に人的財政的支援をすることは効率性がある。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	計画の推進により、古都にふさわしい景観づくりが推進される。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	歴史的風致維持向上計画において重点区域に定めた堅田地域、坂本地域、大津百町地域において、地域の歴史や伝統文化について学ぶ「歴まち講座」を開催し、地域の人材の育成を図った。まちなみ修景整備では、堅田地域1件、坂本地域1件に対し、歴史的なまちなみ景観に配慮した建造物の修景整備に補助を行なった。補助件数は、目標には達しなかったものの、周知に力を入れたことなどにより、一昨年度より増加した。引き続き補助を行ない、歴史的風致の維持及び向上に努める。 近年、伝統的な町家の取り壊し、祭や行事の担い手不足、祭関連経費の高騰等の問題が深刻化し、本市特有の歴史や文化を喪失する恐れが増していることから、これらを守り、育て、活かすための新たな事業の検討もあわせて進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	本市特有の歴史、文化を絶やさぬよう、引き続き、歴史的風致維持向上計画に基づく事業を推進する。事業の推進にあたっては、社会環境や市民ニーズの変化を捉え、柔軟に対応していくよう努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

634 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0212
 評価年度 令和 4年度
 所属 1306
 事務事業番号 00693

進捗区分 所属評価
 都市計画部都市魅力創造課
 都市再生拠点施設管理運営事業

所属長名 草薙 卓
 記入者 加藤 高明

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	025	都心エリアの再生と地域形成				
取組の方向性	001	都心エリアのにぎわい創出				
事務事業	002	都市再生拠点施設管理運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 明日都浜大津は、市民活動・子育て支援・健康の拠点施設として管理運営している。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 明日都浜大津は、市民活動・子育て支援・健康の拠点施設として平成18年度にリニューアルし、中心市街地の活性化に向けた取組を進める中心市街地活性化室が配置され、明日都浜大津の活性化などに係る事業に取り組んできた。令和元年5月、まち家を活用したオフィスモデルとして「まち家オフィス結」を開設、移転したが、令和3年度に当該施設機能の一部を旧大津公会堂に移転し、閉鎖した。 (見直しや改善等の経過)					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	明日都浜大津を
目的(何のために)	都心エリア周辺の活力あるまちづくりを目的に
手段(どのようなやり方で)	市民交流、子育て支援、健康施設（明日都浜大津）として利活用し
成果(どのような状態にするのか)	人と情報が活発に交流する施設とする

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	211,373	222,398	243,271	228,942	239,815	232,856	234,897
事業費	204,443	216,008	237,031	222,702	233,575	226,616	228,657
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,500	19,628	19,364	21,269	21,269	21,269	21,269
一般財源	184,943	196,380	217,667	201,433	212,306	205,347	207,388
人件費計	6,930	6,390	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
事務・技術(人)	0.75	0.70	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0212
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 所属評価
 所属 1306 都市計画部都市魅力創造課
 事務事業番号 00693 都市再生拠点施設管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-05-29-00-11-00	都市再生拠点施設管理運営事業費	都市計画部都市魅力づくり推進課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)明日都浜大津の利活用面積	㎡	14,931.00	14,931.00	14,931.00	14,931.00	14,931.00	14,931.00	14,931.00
		14,931.00	14,931.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	明日都浜大津は民間需要と行政利用の必要性を保つことが重要			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	明日都浜大津は、都心エリア周辺の活力あるまちづくりに寄与して			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	都心エリアの公共施設の機能のあり方と効率的な配置を再検討			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	都心エリアの活性化に向けた施設の利用状況や運営業務の効率性等			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	明日都浜大津は施設の老朽化が進んでおり、浜大津都市開発㈱等と協議しながら、施設の修繕や改修等、適切な維持管理を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	明日都浜大津は、浜大津地域の活性化をはじめ、市民生活に直結する子育て支援や市民活動などの重要な拠点施設として、今後とも適切な維持管理に努める。		

事務事業評価シート（1/2）

637 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0213
 評価年度 令和 4年度
 所属 1306
 事務事業番号 01898

進捗区分 所属評価
 都市計画部都市魅力創造課
 都市再生活動促進事業

所属長名 草薙 卓
 記入者 加藤 高明

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	025	都心エリアの再生と地域形成				
取組の方向性	001	都心エリアのにぎわい創出				
事務事業	004	都市再生活動促進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等						
事業概要	(事業概要) 大津駅から大津港周辺のさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出を図るため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間の利活用や駅から湖岸、まちなかへの動線づくりを推進していく。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成30年3月に第2期大津市中心市街地活性化基本計画が終了し、大津駅から大津港周辺のさらなる回遊性の向上やにぎわいの創出を図るための事業を展開している。 (見直しや改善等の経過) にぎわいの創出に向けては官民連携による取組が必要であり、令和2年度には公共空間の利活用の実施に向けて、大津駅前公園再整備と中央大通りの改良工事を完了した。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津駅から大津港周辺の
目的(何のために)	にぎわい創出を目的に
手段(どのようなやり方で)	駅から湖岸、まちなかへの動線づくりや、公共空間の利活用事業を実施し
成果(どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,194	21,222	32,444	42,944	27,944	22,944	22,944
事業費	5,314	2,432	21,524	32,024	17,024	12,024	12,024
国庫支出金	0	0	0	15,000	0	10,000	10,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,314	2,432	21,524	17,024	17,024	2,024	2,024
人件費計	21,880	18,790	10,920	10,920	10,920	10,920	10,920
事務・技術(人)	2.58	2.25	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（1/2）

640 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0214
 評価年度 令和 4年度
 所属 1809
 事務事業番号 00008

進捗区分 部局評価
 都市計画部公園緑地課
 児童遊園地維持管理事業

所属長名 中井 英紀
 記入者 矢野 憲悟

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015	自然環境の保全				
取組の方向性	002	里地里山等の保全・再生				
事務事業	004	児童遊園地維持管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	児童福祉法、都市計画法					
事業概要	(事業概要) 児童厚生施設に準じた遊び場として620箇所、概ね1,000㎡以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 子どもたちが、日常から利用する児童遊園地では、施設や遊具に対し高いレベルでの安全確保が求められている。また、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、市民ニーズを反映したあり方検討が求められている。 (見直しや改善等の経過) 職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、各公園の利用実態調査を踏まえて、児童遊園地のあり方検討を行っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	児童遊園地
目的(何のために)	生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
手段(どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針に準じ、日々点検・対応している。
成果(どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	83,874	102,902	111,523	150,319	152,794	151,819	152,069
事業費	59,134	76,722	83,213	122,009	124,484	123,509	123,759
国庫支出金	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,390	1,755	0	30,000	30,000	30,000	30,000
一般財源	57,744	74,967	78,213	87,009	89,484	88,509	88,759
人件費計	24,740	26,180	28,310	28,310	28,310	28,310	28,310
事務・技術(人)	0.90	1.30	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
技能労務(人)	2.00	1.80	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.40	1.40	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

641 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0214
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 部局評価
 所属 1809 都市計画部公園緑地課
 事務事業番号 00008 児童遊園地維持管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-75-00	児童遊園地維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)遊具等の安全点検箇所数／R5～点検率	箇所／率	623.00	620.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		618.00	620.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)安全性の確保（事故発生件数）	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)適正化箇所数	基	3.00	3.00	4.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	C
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	地域住民との維持管理に取り組んでいく。		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	多くの市民が利用し地域コミュニティ形成の場となっている。		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	直営管理により利用者等に対し迅速な対応ができています。		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	B
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	市民の身近な児童遊園地であり施策の貢献度は高い。		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	市内の子どもが減少している地域では、利用頻度が低い児童遊園地もあることから、各児童遊園地の利用実態調査を踏まえ、地域にとって適切な管理方法等について、市民と市との協働によるモデル事業を進めながら、地域のニーズに応じた維持管理を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	児童遊園地の配置や、個々の児童遊園地のあり方と効果的な維持管理方法について、地域団体との協働でのモデル事業を進める中で、課題や効果などを検証していく。		

事務事業評価シート（1/2）

整理番号 0215
 評価年度 令和 4年度
 所属 1809
 事務事業番号 02397

進捗区分 部局評価
 都市計画部公園緑地課
 公園愛護会管理運営事業

所属長名 中井 英紀
 記入者 山本 芳輝

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	004	つながりを大切にし、共に支えあうまちにします				
施策	011	協働のまちづくりの推進				
取組の方向性	002	協働の推進				
事務事業	001	公園愛護会管理運営事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	都市公園法 大津市都市公園条例					
事業概要	(事業概要) 公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組んでもらう。都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 地域の公園を自分達で管理しようと公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会や解散する団体もある。 (見直しや改善等の経過) 公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
目的(何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
手段(どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成果(どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,271	7,549	7,417	7,417	7,417	7,417	7,417
事業費	5,871	5,989	7,027	7,027	7,027	7,027	7,027
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,871	5,989	7,027	7,027	7,027	7,027	7,027
人件費計	400	1,560	390	390	390	390	390
事務・技術(人)	0.05	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

644 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0215
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 部局評価
 所属 1809 都市計画部公園緑地課
 事務事業番号 02397 公園愛護会管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-20-25-06-00-05-00	協働による維持管理事業費	都市計画部公園緑地課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)公園愛護会数	団体	150.00	150.00	100.00	100.00	100.00	105.00	105.00
		103.00	99.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	150.00	150.00	100.00	100.00	100.00	105.00	105.00
		106.00	102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	B	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	地域の自治会が承認する団体が活動しており、妥当である。			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	清掃活動を実施している公園数を維持し、一定の成果がある。			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	月1回以上の清掃活動を実施しており、公園の美観が保たれている			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	協働による公園管理により、協力してまちづくりに取りくめている			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	公園愛護会の活動は、市民と行政の協働の推進や地域住民のつながりの場としても重要であるが、新たな登録団体の伸び悩みや既存団体の高齢化が進んでおり、施策の持続可能性について、検討が必要である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公園愛護会の活動は、公園の維持管理に大きな役割を担っており、今後も支援を実施していく。		

事務事業評価シート（1/2）

646 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0216
 評価年度 令和 4年度
 所属 1809
 事務事業番号 04192

進捗区分 部局評価
 都市計画部公園緑地課
 なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費

所属長名 中井 英紀
 記入者 奥川 豪

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	002	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
基本政策	006	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします				
施策	015	自然環境の保全				
取組の方向性	002	里地里山等の保全・再生				
事務事業	009	なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト事業費				
新規継続区分	新規					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	都市公園法 大津市都市公園条例				
事業概要	(事業概要) 竣工から20年以上が経過している大津湖岸なぎさ公園について、老朽化が進む公園施設の長寿命化対策や安全対策を進めるとともに、社会情勢の変化やニーズの多様化などに合わせた公園の多機能化や魅力向上に向けた調査・検討及び再整備を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) なぎさ公園は竣工から20年以上が経過し、園路や照明、休憩施設など公園施設の老朽化が進行するとともに、公園の利用形態や利用時間に偏りがみられる。一方で、社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などによる公園の多機能化が求められている中、国においても都市公園法が改正され、民間活力による公園整備の仕組みが整えられるなど、公園の魅力向上に向けた再整備の機運が高まっている。 (見直しや改善等の経過) 令和2年度から全庁的な組織としてなぎさ公園周辺魅力向上プロジェクトを立ち上げ、なぎさ公園とその周辺の魅力向上に向けた取り組みを進めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津湖岸なぎさ公園において、
目的(何のために)	安心安全な公園づくりとともに、新たなにぎわいを創出するため、
手段(どのようなやり方で)	長寿命化対策、安全対策、民間活力の活用やエリアごとに特色を持たせた再整備を実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	近隣住民だけでなく広く県内外から多様な人々が集い、滞在できる公園とする。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	121,149	86,666	203,242	132,431	99,631	215,231
事業費	0	106,329	73,016	189,592	118,781	85,981	201,581
国庫支出金	0	36,740	24,595	76,750	51,100	42,200	100,000
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	15,000	20,900	68,400	45,400	37,900	90,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	54,589	27,521	44,442	22,281	5,881	11,581
人件費計	0	14,820	13,650	13,650	13,650	13,650	13,650
事務・技術(人)	0.00	1.90	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（1/2）

649 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0217
 評価年度 令和 4年度
 所属 1810
 事務事業番号 00984

進捗区分 部局評価
 都市計画部住宅政策課
 住宅管理事業

所属長名 川添 信昭
 記入者 吉田 靖洋

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	027	住環境の整備				
取組の方向性	001	市営住宅の適正管理				
事務事業	001	住宅管理事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	公営住宅法					
事業概要	(事業概要) 住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数 2, 9 2 9 戸（改良住宅 3 8 6 戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅 4 9 戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理など市営住宅の管理に係る事業を実施している。また、令和 2 年度から指定管理者制度を導入しており、モニタリングを通じて適正な運用を図っている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 市営住宅の新規入居戸数は減少傾向にあるものの、少子高齢化や家族構成の複雑化に伴い、高齢者や一人親家庭、単身世帯などの住宅確保要配慮者への、低廉な住宅の供給が必要となっている。 (見直しや改善等の経過) 平成 2 9 年 1 0 月より試験的修繕等業務委託を実施、令和 2 年度から市営住宅の管理全般について指定管理者制度を導入したことから、モニタリングによる評価を実施し、市営住宅の適正な管理を進めている。令和 4 年度に指定管理者の再選定を行った結果、令和 5 年度より新たな指定管理者により市営住宅の管理を行っている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者。
目的(何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
手段(どのようなやり方で)	年 8 回、空家募集を行い、指定管理制度により市営住宅の適正な管理を行う。
成果(どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	266,981	268,137	283,846	387,572	309,359	300,189	293,284
事業費	235,693	233,429	253,040	355,594	277,381	268,211	261,306
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	235,693	233,429	253,040	355,594	277,381	268,211	261,306
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	31,288	34,708	30,806	31,978	31,978	31,978	31,978
事務・技術(人)	3.57	4.10	3.25	3.75	3.75	3.75	3.75
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.88	0.88	1.76	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

650 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0217
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 部局評価
 所属 1810 都市計画部住宅政策課
 事務事業番号 00984 住宅管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-25-05-16-00-01-00	住宅管理事業費	都市計画部住宅課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)管理戸数	戸	2,941.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2,941.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)募集戸数	戸	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		122.00	120.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)特定目的住宅整備戸数	戸	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)市営住宅の新規入居戸数（年4回）	戸	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1	妥当性 実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
		評価理由	
2	有効性 事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	A
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
		評価理由	
3	効率性 事業手法は効率的であるか	A 効率的である	B
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
		評価理由	
4	施策への貢献度 施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
		評価理由	
		評価理由	

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	公営住宅法に基づき、市営住宅を整備することにより、住宅に困窮する低額所得者に住宅を提供することができている。一方で、入居戸数の減少が見られるため空家募集の効果的な周知や特定目的住宅の整備に一層努める。また、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、令和4年度には指定管理者の再選定を行なった。引き続きモニタリングによる評価を実施し、必要に応じて指導及び助言を行ない、市営住宅の適正な管理を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	市営住宅の空き家募集を年8回行い、住宅に困窮する低額所得者に市営住宅を供給するとともに、より困窮度が高い住宅確保要配慮者が優先的に入居できる特定目的住宅の拡充に努めた。また、令和2年度より市営住宅の管理全般において指定管理者制度を導入し、令和4年度には指定管理者の再選定を行った。引き続き、モニタリングを通じて市営住宅の適正な管理を進め、管理コストの削減と住環境の向上を図る。		

事務事業評価シート（1/2）

652 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0218
 評価年度 令和 4年度
 所属 1810
 事務事業番号 02654

進捗区分 部局評価
 都市計画部住宅政策課
 空家等対策事業

所属長名 川添 信昭
 記入者 梅村 知央

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	010	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします				
施策	027	住環境の整備				
取組の方向性	002	空き家の適正管理と有効活用				
事務事業	001	空家等対策事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			

根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法					
事業概要	(事業概要) 人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「予防」及び「適正管理」並びに「利活用」について、総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 平成27年に空家対策特措法が施行され、また、税制度の特別措置がとられるなか、国の制度等が拡充されていることから、計画的かつ総合的な空家等対策が求められている。 (見直しや改善等の経過) 平成28年度に法律を補完する大津市空家等適正管理条例を制定し、指導等事務の強化を図ってきた。また、平成29年度には、空家等に関する対策を総合的に推進するため大津市空家等対策計画を策定した。今後も法や条例に基づき、空家対策を進めていく。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	空家等所有者、地域住民及び関連事業者団体等
目的(何のために)	空家等の適正管理及び有効利活用の促進
手段(どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、地域主体の空家等対策の取り組み支援
成果(どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空家等の利活用が図られる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	25,748	26,975	30,873	34,349	35,719	48,946	35,719
事業費	1,892	3,644	4,360	7,836	7,836	21,063	7,836
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	6	256	1,006	1,006	1,006	1,006
一般財源	1,285	2,638	3,104	5,830	5,830	19,057	5,830
人件費計	23,856	23,331	26,513	26,513	27,883	27,883	27,883
事務・技術(人)	2.30	2.25	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
技能労務(人)	0.00	0.05	0.05	0.05	1.05	1.05	1.05
再任用(人)	0.00	0.00	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	1.76	1.76	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

整理番号 0218
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 部局評価
 所属 1810 都市計画部住宅政策課
 事務事業番号 02654 空家等対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-16-00	空家等対策事業費	都市計画部住宅課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(成果)管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		76.00	77.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)空き家等パトロール・現場調査の回数	回	60.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00
		78.00	76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価	
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A	
		B ほぼ妥当である		
		C あまり妥当ではない		
		D 妥当ではない		
評価理由	空き家等の対策は全国的な問題であり、必要な事業である。			
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B	
		B やや上がっている		
		C あまり上がっていない		
		D 上がっていない		
評価理由	管理不全空家等の改善や利活用方策が目標に近づいている。			
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A	
		B やや効率的である		
		C あまり効率的でない		
		D 効率的でない		
評価理由	空家対策推進室の設置により、要望等の解決件数も向上している。			
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A	
		B やや貢献している		
		C あまり貢献していない		
		D 貢献していない		
評価理由	住環境の向上や活性化に繋げることとなり、貢献度は高い。			
評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	管理不全空家については、隣家や自治会等からの通報から所有者等に通知を送るまでの期間について、空家の所有者等の調査についてのノウハウの蓄積をしてきたことから、GISの活用など事務処理の迅速化に努めた。成果指標である「管理不全な有害空家等の指導方針確定率」については、空き家の通報件数は増加しているものの令和4年度は前年度から確定率が若干増加し目標に近づいている。今後も事務改善を図り、計画に基づき、更なる事業の遂行に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	「大津市空家等対策計画」に基づき、管理が不全な空き家の所有者等に対し、適正な管理を促す情報提供・助言や指導を行う。また、定住促進リフォーム補助金及び空家バンクの運用に取り組むとともに、地域の空家対策の体制づくりを支援するなど、空き家の利活用・流通を推進する。さらに関係各課等との連携を図り、様々な媒介を活用し、空き家発生予防の啓発に努めていく。		

事務事業評価シート（1/2）

655 頁
令和 5年 9月 5日

整理番号 0219
 評価年度 令和 4年度
 所属 1309
 事務事業番号 00212

進捗区分 部局評価
 都市計画部建築指導課
 耐震改修促進事業

所属長名 泉 良尚
 記入者 伊藤 愛子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	001	災害に対するまちの安全性の確保				
事務事業	001	耐震改修促進事業				
新規継続区分	継続					
運営方法	その他					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等					

事業概要	<p>(事業概要)</p> <p>旧の構造基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対して耐震診断に要する費用の一部を補助する事業、市内木造住宅の耐震診断及び耐震補強案の作成を実施する耐震診断員派遣事業及び木造住宅の耐震改修等費用の一部を補助する事業の実施により、既存建築物の耐震性能の向上を図る。また避難路沿道に存するブロック塀撤去等の一部を補助する事業を実施し、災害時の倒壊による被害の防止を図っている。</p> <p>上記支援事業及び市民への耐震化の重要性を周知啓発することにより、市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくることを目標とする。</p>					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	<p>(事業を取りまく社会環境)</p> <p>震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。</p> <p>(見直しや改善等の経過)</p> <p>更なる耐震化促進のため令和2年度から木造住宅耐震補強案作成事業を、令和3年度から木造住宅耐震改修等事業をそれぞれ再開したほか、令和3年度より新たにブロック塀撤去等促進事業を開始し、耐震化支援のための制度の充実を図っている。</p>					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において					
目的(何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために					
手段(どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断のための耐震診断員の派遣、木造住宅の耐震改修費用の一部を補助及び避難路に存するブロック塀撤去等の費用の一部を補助することにより					
成果(どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる					

【コスト】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	9,703	11,613	15,651	22,654	24,654	17,474	15,794
事業費	2,903	4,203	7,851	14,074	16,074	8,894	7,214
国庫支出金	1,370	1,980	3,765	6,655	7,655	4,115	3,425
県支出金	709	1,053	1,806	2,451	2,451	2,131	1,636
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	1,170	2,280	4,968	5,968	2,648	2,153
人件費計	6,800	7,410	7,800	8,580	8,580	8,580	8,580
事務・技術(人)	0.85	0.95	1.00	1.10	1.10	1.10	1.10
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート (2/2)

整理番号 0219
 評価年度 令和 4年度 進捗区分 部局評価
 所属 1309 都市計画部建築指導課
 事務事業番号 00212 耐震改修促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-40-05-15-06-00-06-00	耐震改修促進事業費	都市計画部建築指導課

【定量評価】

指標名	単位	上段：目標値 下段：実績値						
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
(活動)住宅の診断実施者への啓発通知件数	件	1,200.00	1,100.00	1,000.00	1,000.00	900.00	900.00	900.00
		1,230.00	1,140.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)住宅への戸別訪問による啓発活動件数	件	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)耐震補強案作成件数	件	10.00	15.00	15.00	20.00	20.00	15.00	15.00
		11.00	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)住宅の耐震改修実施件数(木造)	件	5.00	5.00	10.00	12.00	12.00	10.00	10.00
		1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準	評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A 妥当である	A
		B ほぼ妥当である	
		C あまり妥当ではない	
		D 妥当ではない	
評価理由	地震対策及び市民の耐震化に対する意識向上に必要な事業		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A 上がっている	B
		B やや上がっている	
		C あまり上がっていない	
		D 上がっていない	
評価理由	当事業の問い合わせや耐震診断申請件数等が増加している		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A 効率的である	A
		B やや効率的である	
		C あまり効率的でない	
		D 効率的でない	
評価理由	事業の充実及び継続実施により、耐震化に寄与することができる		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A 貢献している	A
		B やや貢献している	
		C あまり貢献していない	
		D 貢献していない	
評価理由	耐震化への支援により、市民の生命を守ることに繋がる重要な事業		
評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	中規模地震の頻発により、市民の防災に対する意識が高まっていることに加えて、耐震改修工事に対する補助の再開や既存ブロック塀撤去等への補助など制度を拡充したことで耐震化へと繋がりがやすくなった。大津市国土強靱化地域計画及び大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき既存建築物の更なる耐震化を促進するため、現在の事業を継続して実施するとともに、市民や建物所有者への直接的な働きかけや周知啓発をさらに推進する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	現行の大津市既存建築物耐震改修促進計画の終期が近いことを受け、同計画に定める耐震化率達成に向けて周知啓発活動をさらに強化すると共に、各支援・補助事業に係る適切な予算確保・執行により耐震化率の向上を図る。		

